

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年1月28日設定）
運用方針	「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方にに基づき、企業活動または社会活動に伴う環境負荷の低減に向けて積極的に貢献する企業群の中から、成長性・財務リスク等の観点から厳選した銘柄に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざします。株式組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	寄付金額
第21期	547,879円

※当ファンドは、委託会社、受託会社および販売会社がそれぞれ收受すべき信託報酬の一部を原資とし、今回は公益信託 経団連自然保護基金に寄付をいたします。

運用報告書（全体版）

エコ・パートナーズ

愛称：みどりの翼

第21期（決算日：2021年1月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「エコ・パートナーズ」は、去る1月27日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				落 率	中 率
	円		円		%		%	百万円		
17期(2017年1月27日)	8,557		0		4.7	1,549.25	10.6	96.9	—	1,046
18期(2018年1月29日)	10,310		400		25.2	1,880.45	21.4	98.9	—	1,129
19期(2019年1月28日)	8,298		0		△19.5	1,555.51	△17.3	96.0	—	916
20期(2020年1月27日)	9,696		0		16.8	1,702.57	9.5	98.2	—	1,073
21期(2021年1月27日)	10,565		600		15.2	1,860.07	9.3	99.3	—	1,008

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 株 指 数) (T O P I X)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2020年 1月27日	9,696	—	1,702.57	—	98.2	—
1月末	9,514	△ 1.9	1,684.44	△ 1.1	98.0	—
2月末	8,658	△10.7	1,510.87	△11.3	97.7	—
3月末	8,032	△17.2	1,403.04	△17.6	96.3	—
4月末	8,400	△13.4	1,464.03	△14.0	96.8	—
5月末	8,866	△ 8.6	1,563.67	△ 8.2	96.8	—
6月末	8,914	△ 8.1	1,558.77	△ 8.4	96.6	—
7月末	8,641	△10.9	1,496.06	△12.1	96.7	—
8月末	9,064	△ 6.5	1,618.18	△ 5.0	97.2	—
9月末	9,137	△ 5.8	1,625.49	△ 4.5	96.0	—
10月末	9,072	△ 6.4	1,579.33	△ 7.2	97.4	—
11月末	10,347	6.7	1,754.92	3.1	97.7	—
12月末	10,668	10.0	1,804.68	6.0	95.8	—
(期 末) 2021年 1月27日	11,165	15.2	1,860.07	9.3	99.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

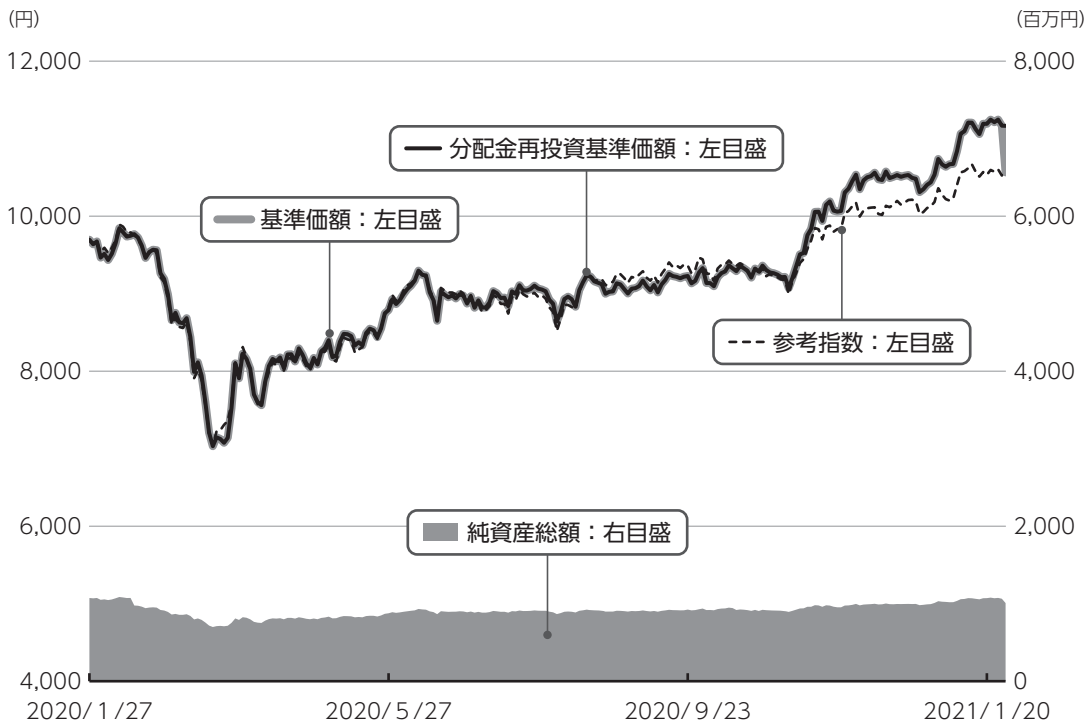
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第21期：2020年1月28日～2021年1月27日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 21 期 首	9,696円
第 21 期 末	10,565円
既払分配金	600円
騰 落 率	15.2%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

新たに誕生した菅政権が引き続き経済政策に注力することにより安心感が高まったことや、海外における新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などを受けた経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の拡大により、世界経済への影響が懸念されたことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・日本電産、東京エレクトロン、イビデン、第一三共、住友金属鉱山

下位5銘柄・・・乃村工藝社、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱地所、東日本旅客鉄道、熊谷組

第21期：2020年1月28日～2021年1月27日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスが世界的に拡大し、消費の減速など世界経済へ与える影響が懸念され下落しました。

3月下旬から6月中旬にかけては、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したこと、欧米で徐々に経済活動再開の動きが出始めたことを受けて上昇しました。

6月中旬以降期末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などから一時的に下落する局面もありましたが、新たに誕生した菅政権に対する安心感や、海外における新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などを受けた経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、環境問題に積極的に取り組み、かつ業績動向やバリュエーションなどの観点で投資価値の高い企業を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね57～66銘柄程度で推移さ

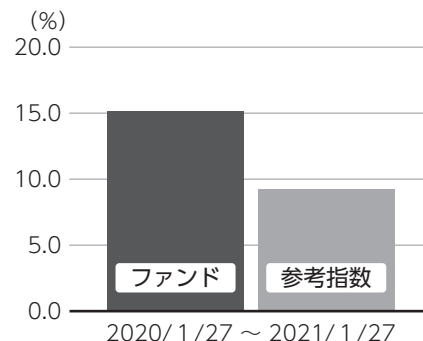
せました。当期は、経済の正常化に向けて業績回復が期待できる「住友化学」や「昭和電工」など7銘柄を新規に組み入れました。一方、ファンダメンタルズが概ね株価に反映されたと考えられる「日立物流」や「日立製作所」など14銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第21期
	2020年1月28日～2021年1月27日
当期分配金（対基準価額比率）	600 (5.374%)
当期の収益	233
当期の収益以外	366
翌期繰越分配対象額	3,200

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当面の運用については、「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方にに基づき、各企業の環境への取り組みを最優先とします。そのうえで、業績見通しや経営方針などを見極め、個別銘柄

柄の入れ替えや組入比率の調整など適宜行っていく方針です。基本的には「環境ユニバースリスト」の中から中長期的に成長が見込まれる銘柄や株価指標面から投資価値の高いと判断できる銘柄を組み入れていく方針です。

環境動向

(社会・規制動向)

2021年は、新型コロナウイルス流行の収束と、その後のニューノーマルの在り方を模索しつつ、社会と産業が新たな低環境負荷社会をめざす年となります。

新型コロナウイルスの世界的流行は、経済・社会活動の在り方を一変させました。観光や外食など、人々の移動・外出・対面・接近を前提とする消費活動は大きな制約を受けました。人々の労働面でも、在宅勤務の導入が進み大きな変化が起きました。今後も大きな制約の下で営まれる新たな様式の経済社会活動を指す「ニューノーマル」の模索が、世界的な規模で続いていくでしょう。ニューノーマルが定着した社会においては、「巣ごもり消費」と呼ばれる食料品産業、Eコマース、配信産業、テレワーク関連産業、家具・住宅関連産業等の堅調な需要が見込まれます。特にEコマースとテレワークは、新型コロナウイルスの流行収束後も定着し、ニューノーマ

ルの中核になると見られています。

このような変化の結果、環境負荷の発生にも大きな変化が予想されます。商業施設やオフィスの環境負荷が大幅に減る一方、家庭からの廃棄物の排出、エネルギーの消費が増加します。従来、消費と排出を都市施設に集中させることで、これらの環境負荷を高効率に処理でき、またエネルギー消費も効率化できていました。これらが分散されることにより、従来ほどは効率的に環境負荷を制御できなくなる恐れがあります。日本でも家庭ごみの増加や不適切な廃棄（マスクなど、ウイルスの汚染が懸念される廃棄物の混入）が既に報告されています。ニューノーマルがどのような排出特性を持ち、どのような対策を要し、それを誰がデザイン・負担するのかについて、本格的な検討はこれから始まるうとしています。

米国ではバイデン氏が第46代大統領に就任し、パリ協定復帰をはじめとする環境政策の強化

を正式に表明しました。コロナ禍においても、環境を犠牲にしない社会の在り方に向けた一歩が始まっています。

(寄付金)

社会的責任を重視する観点から、信託報酬の中から当該計算期間中の日々の純資産総額に年1万分の6の率を乗じて得た金額（当期547,879円）を公益信託 経団連自然保護基金に寄付する予定です。なお、寄付金は2月19日に送金する予定です。

2020年1月28日～2021年1月27日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	152	1.646	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(75)	(0.812)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(69)	(0.746)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.049	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.049)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	156	1.698	

期中の平均基準価額は、9,224円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

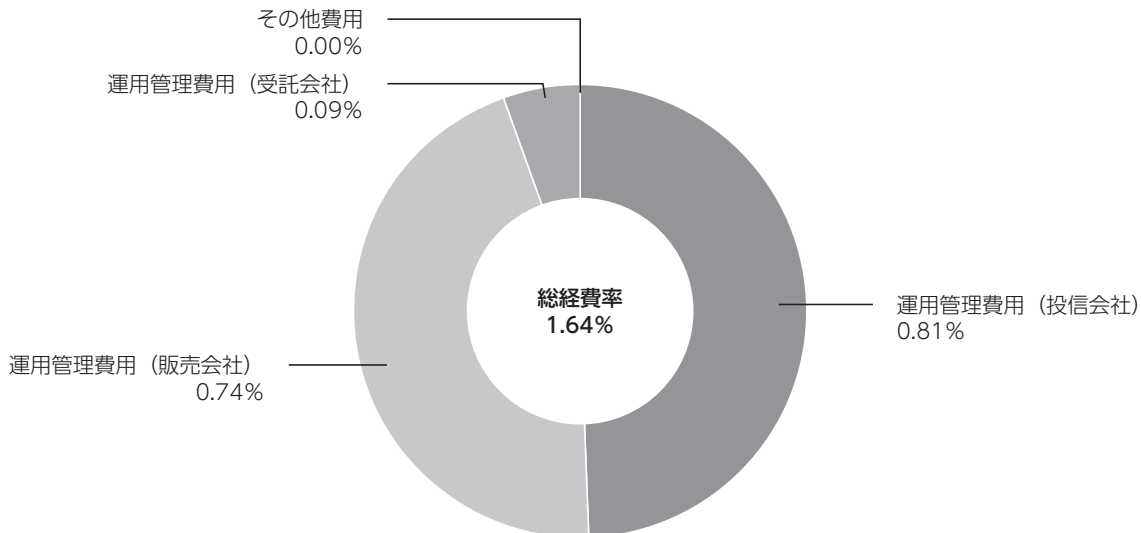
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月28日～2021年1月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		131	245,795	141	432,695
		(8)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年1月28日～2021年1月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	678,490千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	881,390千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月28日～2021年1月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 18	% 7.3		百万円 27	% 6.3	
	百万円 245			百万円 432		

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 4	百万円 32

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	444千円
うち利害関係人への支払額 (B)	35千円
(B) / (A)	7.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年1月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.3%)				
大成建設	3.9	1.2	4,218	
大林組	6	—	—	
熊谷組	7.5	7.2	19,094	
食料品 (1.7%)				
ヤクルト本社	0.7	—	—	
ニチレイ	4.4	5.8	17,400	
繊維製品 (—%)				
東レ	14.1	—	—	
化学 (11.3%)				
昭和電工	—	6.7	16,341	
住友化学	—	61.2	30,232	
信越化学工業	1.8	1.5	28,845	
J S R	2.6	—	—	
東京応化工業	2.9	2.1	15,708	
花王	1.3	0.2	1,533	
資生堂	3.1	3	20,679	
医薬品 (3.8%)				
アステラス製薬	8.7	3.4	5,917	
第一三共	4.3	9.2	32,485	
非鉄金属 (4.2%)				
住友金属鉱山	4.4	6.1	28,920	
古河電気工業	3.1	4.5	12,888	
金属製品 (1.3%)				
L I X I L	6.1	5.1	12,683	
機械 (6.4%)				
ディスコ	0.6	0.6	21,660	
日立建機	3.4	1.8	5,715	
クボタ	1.8	—	—	
ダイキン工業	0.7	0.4	9,272	
CKD	8.1	10.5	27,541	
電気機器 (31.1%)				
イビデン	5.7	5.3	26,553	
日立製作所	3.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士電機	5	3.4	13,923	
日本電産	1.4	3.2	47,360	
アンリツ	6.7	6.2	17,031	
ソニー	2	3.2	32,864	
TDK	1.3	1.7	30,175	
アルプスアルパイン	2	—	—	
横河電機	5.2	—	—	
アドバンテスト	3.1	3.5	30,905	
カシオ計算機	7.2	5.7	10,345	
京セラ	1.5	0.9	6,279	
太陽誘電	4.9	3.8	23,484	
村田製作所	3.6	1.5	16,237	
S C R E E Nホールディングス	1.6	1.5	12,390	
東京エレクトロン	1.1	1	43,900	
輸送用機器 (8.8%)				
豊田自動織機	—	0.9	7,785	
デンソー	3.1	1.4	8,377	
川崎重工業	—	4.1	9,278	
トヨタ自動車	6.7	6.1	45,920	
本田技研工業	7.1	5.9	16,741	
精密機器 (2.0%)				
島津製作所	3.7	—	—	
オリンパス	—	7.1	14,114	
タムロン	3.5	2.7	5,583	
その他製品 (0.8%)				
ヤマハ	1.8	1.3	7,852	
陸運業 (—%)				
東日本旅客鉄道	1.2	—	—	
日本通運	0.9	—	—	
日立物流	5	—	—	
海運業 (0.6%)				
商船三井	—	2.3	6,433	
情報・通信業 (7.9%)				
野村総合研究所	4.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本ユニシス	6.1	5.5	22,055	
日本電信電話	10.2	9.2	24,789	
KDDI	7.4	7.3	23,936	
SCSK	2.5	1.4	8,064	
卸売業 (3.9%)				
伊藤忠商事	6.7	6.1	18,903	
日立ハイテク	2	—	—	
三菱商事	10.4	7.5	20,591	
小売業 (1.5%)				
アスクル	1.5	1.4	5,194	
セブン&アイ・ホールディングス	2.1	1.3	5,296	
丸井グループ	5.4	2.6	4,781	
銀行業 (4.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	75.2	67.9	32,435	
りそなホールディングス	29.9	26.4	9,533	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	3.9	2.2	6,734	
保険業 (2.8%)				
東京海上ホールディングス	4.8	5.2	27,861	
不動産業 (1.4%)				
三菱地所	7.5	2.9	4,844	
東京建物	6.7	6.1	8,753	
サービス業 (3.3%)				
オリエンタルランド	1.2	0.8	12,780	
リゾートトラスト	—	3.8	5,643	
乃村工藝社	10	13.5	10,570	
セコム	1	0.4	3,778	
合 計	株 数・金 額	377	374	1,001,215
	銘柄数<比率>	66	59	<99.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,001,215	% 92.8
コール・ローン等、その他	78,107	7.2
投資信託財産総額	1,079,322	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,079,322,669
コール・ローン等	50,274,690
株式(評価額)	1,001,215,620
未収入金	26,744,059
未収配当金	1,088,300
(B) 負債	71,175,580
未払収益分配金	57,256,396
未払解約金	5,999,388
未払信託報酬	7,906,145
未払利息	11
その他未払費用	13,640
(C) 純資産総額(A-B)	1,008,147,089
元本	954,273,272
次期繰越損益金	53,873,817
(D) 受益権総口数	954,273,272口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,565円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,107,230,811円
 期中追加設定元本額 215,154,034円
 期中一部解約元本額 368,111,573円
 また、1口当たり純資産額は、期末10,565円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年1月28日～ 2021年1月27日
費用控除後の配当等収益額	18,415,598円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	83,901,062円
収益調整金額	136,874,173円
分配準備積立金額	123,456,099円
当ファンドの分配対象収益額	362,646,932円
1万口当たり収益分配対象額	3,800円
1万口当たり分配金額	600円
収益分配金金額	57,256,396円

○損益の状況 (2020年1月28日～2021年1月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,345,886
受取配当金	20,353,431
受取利息	188
その他収益金	326
支払利息	△ 8,059
(B) 有価証券売買損益	138,752,530
売買益	215,140,302
売買損	△ 76,387,772
(C) 信託報酬等	△ 15,092,162
(D) 当期損益金(A+B+C)	144,006,254
(E) 前期繰越損益金	81,766,505
(F) 追加信託差損益金	△114,642,546
(配当等相当額)	(136,874,173)
(売買損益相当額)	(△251,516,719)
(G) 計(D+E+F)	111,130,213
(H) 収益分配金	△ 57,256,396
次期繰越損益金(G+H)	53,873,817
追加信託差損益金	△114,642,546
(配当等相当額)	(136,874,173)
(売買損益相当額)	(△251,516,719)
分配準備積立金	168,516,363

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	600円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年1月27日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。